

平成 2 9 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 誠 真 学 園

1 法人の概要

(1) 名称 学校法人 誠真学園

(2) 理事長 山口義康 (27.1～)

(3) 所在地 〒989-6105 宮城県大崎市古川福沼一丁目27-2

(4) 法人の沿革

昭 37. 12 学校法人祇園寺学園の設置認可	平 15. 4 幼稚園教諭二種免許状の再課程認定
昭 37. 12 祇園寺高等学校の設置認可	平 15. 5 生活学科を廃科
昭 38. 4 同校開設 (普通科)	平 19. 6 研究室増設
昭 42. 1 祇園寺学園短期大学の設置認可 (家政科)	平 21. 2 学舎耐震工事及び学舎改修工事竣工
昭 42. 4 祇園寺学園短期大学開設 (家政科)	平 21. 10 体育館新築工事竣工
昭 43. 4 中学校教諭二種普通免許状 (家庭・保健) 授与の課程として認定	平 22. 3 財団法人日本私立短期大学基準協会 による平成 21 年度第三者評価審査で 「適格」と認定される。
昭 51. 11 短期大学附属「まこと幼稚園」の設置認可	平 23. 3 東日本大震災により校舎 (木造校 舎・鉄筋校舎)、施設・設備被害甚 大 (年度内復旧工事終了)
昭 52. 4 短期大学附属「まこと幼稚園」開園	平 25. 10 新受水槽設置工事竣工、
昭 52. 12 保育科の設置認可	平 26. 1 男子トイレ新設工事 (体育館用)
昭 53. 1 幼稚園教諭二種普通免許状授与の課程 として認可	平 26. 4 男女共学化
昭 53. 3 保母養成課程の認可	平 26. 9 木造校舎解体
昭 53. 4 祇園寺短期大学に保育科設置	平 26. 12 学校法人計算機器更新
昭 55. 3 短期大学附属「まこと幼稚園」を分離	平 27. 1 山口君子理事長・学長死去により退 任
昭 61. 4 祇園寺高等学校を分離	平 27. 1 山口義康理事長・学長就任
昭 63. 4 法人名を「祇園寺学園」から「誠真学 園」に変更	平 27. 2 山口君子前理事長・学長お別れ会
昭 63. 4 大学名を祇園寺学園短期大学から「宮 城誠真短期大学」と変更	平 28. 3 学生昇降口改修 入口自動ドア化
昭 63. 4 家政科を生活学科と科名変更	平 28. 3 廊下階段壁塗装 教室照明 LED 化
平 2. 4 中学校教諭二種免許状 (家庭・保健) 及び幼稚園教諭二種免許状授与の課程 として再認定	平 28. 8 2号棟 (研究室・学生ホール・器具庫) 建設工事着工
平 4. 4 保育士養成課程の再認定	平 29. 3 2号棟竣工
平 15. 4 幼稚園教諭二種免許状の再課程認定	平 29. 6 山口君子前理事長・学長胸像披露式
平 4. 4 保育士養成課程の再認定	平 29. 10 本学創立 50 周年記念式典 〃 記念事業 (演奏会・講演会)
平 15. 4 幼稚園教諭二種免許状の再課程認定	
平 4. 4 保育士養成課程の再認定	

(5) 設置学校名 宮城誠真短期大学

(6) 学 長 山口義康 (27.1～理事長兼任)

(7) 設置学科名 保 育 科

(8) 建学の理念

本学の創立者である祇園寺きく女史が、生涯教育の理想とした「白菊のように霜に耐え、清く・美しく」を建学の精神としている。その建学の精神に基づき、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の養成を基本目的とし、幼児教育・乳幼児保育を目指す本学学生を、強い意志をもち、心温かく、誠実で、良識ある人材として、社会に送り出すことを建学の理念としている。

(9) 本学の教育の基本

◎平成 29 年度は以下の教育目標及び三つのポリシーを基本に据えて教育活動を展開した。

◇教育目標

良識ある人間性豊かな保育者を養成するために、次の三つを重点に教育活動を展開していく。

- ① 短期大学に学ぶ者としての豊かな教養を身につける。
- ② 保育者をめざす者としての専門的力量を身につける。
- ③ 社会に貢献する者としての社会性を身につける。

◇学位授与の方針（ディプロマポリシー）

本学は、保育者養成を目的とする単科短期大学である。学生には、建学の精神を礎にした短期大学生としての教養的な学び、保育者としての専門的な学び、社会人として必要な社会性の学びの場を提供する。

本学学則が定める卒業に必要な 62 単位以上を取得し、次の①～③までを満たした学生に卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。

- ① 短期大学に学ぶ者として、豊かな教養が身につけていること。
- ② 保育に携わる者として、専門的資質が身につけていること。
- ③ 社会に生きる一員として、社会性が身につけていること。

◇教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学の建学の精神と教育目標に基づき、人間性豊かな学生の自己確立を促し、保育専門職に携わるに必要な知識・技能・態度等を養う基礎科目、専門科目、関連科目を柱とする教育課程を編成する。

- ① 豊かな教養を養う基礎科目・関連科目群
- ② 幼稚園教諭・保育士資格などの免許、資格取得に必要な専門科目群
- ③ 社会性を豊に営むに必要な判断力、応用力、他者との協調など社会性を養う科目群

◇入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）

本学は、保育に携わる学生の養成に努め、社会に寄与する人材の養成を目的にし、次のような人を学生として受け入れる。

- ① 保育・福祉に関心があり、誠実で子どもに愛情を届けられる人。
- ② 短期大学で学ぶに必要な基礎学力が備わっている人。
- ③ 主体的に自己成長を図り、他と協調してコミュニケーションがとれる人。

(10) 入 学 定 員 50 名

(11) 本年度入学者数

52 名（AO入試 名、指定校推薦名、公募推薦名、一般前期名、一般後期名）

※過去 5 年間の入学者の推移

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入学者数	35名	42名	59名	49名	52名

(12) 学生数の状況

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

学 年	男 子	女 子	計
1 年 生	9 名	4 5 名	5 4 名
2 年 生	4 名	4 4 名	4 8 名
合 計	1 3 名	8 9 名	1 0 2 名

収容定員充足率：102%

(13) 役員

- ① 理事 6名（理事長兼学長，評議員推薦 2名，学識経験者・理事会選任 3名）
- ② 監事 2名
- ③ 評議委員 14名（理事長兼学長，法人職員・理事会選任 2名，法人大学卒業者・25歳以上・理事会選任 2名，評議員選任 1名，学識経験者 8名，）

(14) 教員

- ① 本務者 教授 5名・准教授 2名・講師 2名 計9名
- ② 兼務者 教員からの兼務2名・教員以外からの兼務者 14名 計16名
※ 専任教員一人当たり学生数 = 11.3人
※ 専任教員と非常勤教員の比率 = 1 : 1.8
- ③ 学位並びに研究業績（専任教員）
○学位 ・学士 8名 ・修士 1名
○研究業績 論文発表者 8名 ， 学会発表者 1名

(15) 職員

- ① 本務者 3名
- ② 兼務者 9名
- ③ 臨時職 1名

2 事業の概要

(1) 本年度の事業の目的・計画

本学の建学の精神、その理念に基づき、教育目標としている、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の育成を推進していく。有為な幼稚園教諭並びに保育士の養成のため、地域の要望に応じていく。

- ① 教育課程は、カリキュラムポリシーを基にし、学生の視点に立った学習への転換を図りながら、アクティブな学びの場の拡充に向けて検討を重ねていく。
- ② 学園が学生にとって親しみのある学びの場となるように努める。
- ③ 学生の学習状況を常に把握し指導法の改善を意図した研修に努める。
- ④ 18歳人口の急激な減少に対しての、学園の中長期的計画や展望にたった指導に努める。

(2) 本年度の事業の進捗状況並びに概要

前述「(1) 本年度の事業の目的・計画」の①～④について

① について

<指導法改善の取組み>

- ・学生の学習参加意欲や授業に対する満足度向上と学習成就感を獲得させるための指導法改善に努めた。

<再課程認定に向けての取組み>

- ・平成30年度教職課程の再課程認定が行われる。担当教科における業績、指導担当者の配置等、文科省による点検にむけ学内体制を整備している。また、厚労省による保育士養成科目の再編成等に関する対応についても平成30年度からの年次計画で対応していきたい。

<福祉活動の推進>

- ・学生には10回以上のボランティア活動の実践を促してきた。長期の休みや土日を利用した積極的な参加が見られた。更なるボランティアスピリットの増進向上を図るために活動の顕著な学生に対し、卒業式において学長表彰を行った。

- ・大崎広域行政事務組合消防署の協力の下、2年生全員に救急救命講習を受講させた。

<地域連携活動>

- ・社会福祉協議会主催シルバーフェスティバル及び県教委主催青年文化祭等へ協賛参加する。
- ・県教委主催みやぎ県民大学を実施した。(3科目6回開催)

②について

<子どもとの関わり活動の工夫>

- ・ 放課後等の時間を活用し、まこと幼稚園園児と学生との関わりを深める活動、さくら保育園の保育活動をより活発にし、子ども理解と子どもへの対応力向上に努めさせた。
- ・ 男女共学4年度目、学生は放課後の自主活動を工夫し、有志によるサークル活動が出来上がり、学園祭、青年文化祭で発表した。

<学生の生活環境の整備>

- ・ 前年度未完成した2号棟学生ホールの活用については、生活環境の充実とともに、学生同士の交流機会を増やすことでコミュニケーション能力を高め、学生生活の充実発展と学習意欲の向上が期待できる。

③について

<FD・SDによる評価活動の研修>

学習の質の向上を目指し、第三者評価の中核的キーワード学習成果を可視的に捉えられるようにカリキュラムマップによる学生の自己評価方法研修し、試行的に実施する。またGPAによる評価方法を研修し、学生の学習到達度合を評価しながら学習指導の質転換に生かすよう努力した。

<教員研究室の新設設置による教育研究の充実>

教員の教育研究と指導の充実、教育効果向上に資することを旨として研究室10室を新設し、有効に活用している。より充実した設備・備品の補充にも取り組んできた。

<Active Learningの積極的導入を図る>

教育の質向上を意図したActive Learningの授業構成を積極的に推進するため、教員同士の相互参観授業を行った。

④について

短期大学を取り巻く状況が厳しい中で、本学園は宮城県北部唯一の保育者養成短期大学であることを認識し、地域のニーズに応えていくべく施策の検討を実施可能な範囲で行い実践した。

特に、男子学生募集に4年目になることも意識しながら以下のことについて実践してきた。

<学生募集・入試に関わる年間予定一覧表の作成>

- ・ 年間を通じて学生募集を行うという視点に立ち、学生募集に関わる高校訪問、AO入試を含め全入学試験の予定表、等を記入した年間計画一覧表を作成した。

<学生募集について>

- ・ 高等学校をきめ細かく、同一校複数回訪問し本学の教育について説明してきた。
- ・ 全教員が実習指導訪問後に高等学校を訪問し在学生の情報等を伝える努力をしてきた。
- ・ 常に高等学校との電話による情報交換ができる体制をとってきた。
- ・ ホームページを改善し、本学の情報を生徒の立場に立って工夫し内容更新を行ってきた。
- ・ 新聞広告に加えて、高校生が購読活用している情報誌の活用を拡充した。
- ・ オープンキャンパスの内容を在学生・卒業生の出番を入れるなど工夫をした。
- ・ キャンパスガイドに地域情報も掲載誌、地域の短期大学としての認知度向上に努めた。
- ・ 募集要項を可能な限り早めに作成し、受験生に配布できるようにした。

<入学試験について>

- ・ 受験生の本学アドミッションポリシーへの合致度を見極める方策の一環として、AO入試内容に検討を加え、感想文を「書く」活動を取り入れている。
- ・ AO入試、指定校推薦入試に受験者が偏在する傾向がみられる。
- ・ 男子の受験生9名であった。

<奨学資金貸付・授業料免除について>

- ・ 入学志願生の中には、経済的な理由でやむなく入学を辞退せざるを得ない者も出ている。本学においては、東日本大震災被災学生に対する、文部科学省の授業料免除、一般企業の奨学給与制度、本学独自の授業料免除、及び日本学生支援機構による奨学資金制度等を紹介している。年々、分割納入希望を含め経済的に厳しさを訴える学生が増えている。こうした傾向に本学としていかに対処し、経済的に困窮する有為な学生を支援できるか検討している。

(3) 入学試験に関する状況

入 試	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
AO入試2回実施	17名	17名	17名	17名
指定校推薦入試	18名	18名	18名	18名
公募推薦入試	4名	4名	4名	4名
一般前期入試	1名	1名	1名	1名
一般後期入試	0名	0名	0名	0名
一般追加入試	1名	1名	1名	1名
社会人入試	0名	0名	0名	0名
合 計	41名	41名	41名	41名

(4) 卒業・学位記授与数・幼稚園教諭二種免許状・保育士資格等の状況

- ① 卒 業 47名
- ② 学位記授与数 47名 (授与率 97.8%)
- ③ 幼稚園教諭二種免許状取得数 46名
- ④ 保育士資格取得数 44名

(5) 就職・進学状況

- ① 幼稚園教諭 8名
- ② 保育士 26名
- ③ 保育教諭 6名
- ④ 福祉施設 3名
- ⑤ 一般企業 2名
- ⑥ 小学校支援員 1名
- ⑦ 在家庭 1名

(6) 平成29年度の主な学校行事・法人関連理事会・評議員会等

4月3日(月) 2年オリエンテーション 3日(月) 2年避難訓練(地震想定)	7月27日(木) 2年保育実習Ⅱ(保育所)開始 (~8・9)
4日(火) 2年前期講義開始	29日(土) 第2回理事会・評議員会(東京)
5日(水) 1年オリエンテーション(~4/6)	8月5日(土) 同窓会白菊会総会
7日(土) 第30回入学式, 全職員会議	25日(金) 前期講義終了
10日(月) 1年前期講義開始	29日(火) 前期試験(~9/1)
11日(火) X線間接撮影 内科検診	9月2日(土) 第2回オープンキャンパス
18日(火) 第1回教授会	14日(木) 2年施設実習開始(~9・29)
22日(土) 2年上級救命講習実施	27日(水) 1年保育所見学
5月2日(火) 学生総会・レク大会	29日(金) 1年施設見学
8日(月) 会計監査(5/10)	10月2日(月) 1年・2年後期講義開始
18日(木) 教育・保育実習壮行会	10月15日(日) 第3回理事会・評議員会
18日(木) 監事監査	19日(土) 創立50周年記念式典 記念演奏会・講演会
20日(土) 第1回理事会・評議員会	20日(金) 実習体験報告会
22日(月) 2年幼稚園教育実習開始(~6/16)	24日(火) 第5回教授会
22日(月) 第2回教授会	31日(日) 学園祭「誠真祭」
26日(金) 1年避難訓練(地震想定)	11月6日(月) 避難訓練(火災想定)
6月19日(月) 山口君子前学長胸像除幕式	9日(火) 会計中間監査(~11/10)
27日(火) 第3回教授会	11日(土) 指定校推薦入試
27日(火) 2年個別面談	12月2日(土) 公募推薦入試
7月8日(土) 第1回オープンキャンパス	16日(土) AO入試②面談
10日(月) 2年保育実習Ⅰ(保育所)開始 (~7・24)	25日(月) 冬季休業前講義終了
18日(火) 第4回教授会	26日(火) 第6回教授会

1月 9日(火) 冬季休業後講義開始 25日(木) 就職内定者体験発表 27日(土) 一般(前期)入試 2月 3日(土) 第26回卒業発表会 5日(月) 後期講義終了 7日(水) 後期試験(～2/9) 14日(水) 学生総会 成績発表 20日(火) 1年幼稚園観察実習(～2/26) 25日(日) 第4回理事会・評議員会 3月 6日(火) 第7回教授会 修卒認定会 9日(金) 2年免許状・資格等授与 10日(土) 卒業証書・学位記授与式 14日(水) 特別入試	
---	--

(7) 教育課程について

① 取得できる免許状及び資格

保育科	幼稚園二種免許状	保育士資格	社会福祉主事任用資格
	○	○	○

② 平成29年度開講科目一覧

◎基礎科目

区分	番号	科目	授業形態	単位	1年次		2年次		卒業	卒+ 幼二免	卒+ 保育士	卒+ 保+幼	社会福 祉主事
					前	後	前	後					
基礎科目	1	日本国憲法	講義	2			●		◎	◎	◎	◎	◎
	2	英語	演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	3	保健	実技	1	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	4	体育	講義	1	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	5	国語学	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎
	6	生物学	講義	2	●				○※	○※	○※	○※	○※
	7	社会学	講義	2	●				○※	○※	○※	○※	○※
	8	音楽	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎

◎専門科目

区分	番号	科目	授業形態	単位	1年次		2年次		卒業	卒+ 幼二免	卒+ 保育士	卒+ 保+幼	社会福 祉主事
					前	後	前	後					
	9	教師論	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎
	10	保育者論	講義	2		●			◎	◎	◎	◎	◎
	11	教育原理	講義	2		●			○	◎	◎	◎	○
	12	社会福祉	講義	2	●				○	○	◎	◎	◎*
	13	相談援助	演習	1			●		○	○	◎	◎	○*
	14	児童家庭福祉	講義	2				●	◎	◎	◎	◎	◎*
	15	保育原理	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎*

専 門 科 目	16	社会的養護Ⅰ	講義	2	●				○	○	◎	◎	○
	16	社会的養護Ⅱ	講義	2		●			○	○	◎	◎	○*
	17	保育の心理学Ⅰ	講義	2	●	●			○	○	◎	◎	○*
	18	保育の心理学Ⅱ	講義	1		●			○	○	◎	◎	○
	19	教育心理学	講義	2			●		○	◎	◎	◎	○*
	20	子どもの保健Ⅰ	講義	4	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	21	子どもの保健Ⅱ	演習	1			●		◎	◎	◎	◎	◎
	23	子どもの食と栄養	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	24	家庭支援論	講義	2				●	○	○	◎	◎	○
	25	保育内容総論	演習	1	●				○	◎	◎	◎	○
	26	保育内容演習・健康	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	27	保育内容演習・人間関係	演習	1			●		○	◎	◎	◎	○
	28	保育内容演習・環境	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	29	保育内容演習・言葉	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	30	保育内容演習・表現	演習	1	●				○	◎	◎	◎	○
	31	保育内容演習・表現 (音楽)	演習	1		●			○	◎	◎	◎	○
	32	乳児保育	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	33	障害児保育	演習	2			●		○	○	◎	◎	○
	34	社会的養護内容	演習	1				●	○	○	◎	◎	○*
	35	保育指導法の研究	講義	2		●			○	◎	◎	◎	○
	36	児童文化	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	37	保育課程論	講義	2		●			○	◎	◎	◎	○
	38	情報処理	演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	39	保育の方法及び技術	演習	1				●	○	◎	○	◎	○
	40	保育相談支援	演習	1				●	○	○	◎	◎	○
	41	教育相談	講義	2				●	○	◎	◎	◎	○
	42	造形表現Ⅰ	演習	2		●			◎	◎	◎	◎	◎
	43	造形表現Ⅱ	演習	2			●		○	○	◎	◎	○
	44	音楽表現Ⅰ	演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	45	音楽表現Ⅱ	演習	2			●	●	○	○	◎	◎	○
	46	身体表現	演習	2			●	●	◎	◎	◎	◎	◎
	47	教職実践演習	演習	2				●	○	◎	◎	◎	○
	48	教育実習	演習 実習	7		●	●		○	◎	○	◎	○
	49	保育実習Ⅰ	実習	4			●		○	○	◎	◎	○
	50	保育実習指導Ⅰ	演習	2			●	●	○	○	◎	◎	○
	51	保育実習Ⅱ	実習	2			●		○	○	◎	◎	○
	52	保育実習指導Ⅱ	演習	1				●	○	○	◎	◎	○

◎関連科目

関 連 科 目	53	社会常識論	講義	2				●	○	○	○	○	○
	54	国語表現	講義	2			●		○	○	○	○	○
	55	就職ガイダンス	演習	1			●		○	○	○	○	○
	56	福祉活動	演習	1			●		○	○	○	○	○
単 位 数	卒業及び免許状・資格ごとの取得に必要な最低修得単位数								62	62	78	89	62
	卒業及び免許状・資格のすべてを取得するために必要な最低修得単位数								89				

備 考	● = 科目の開講年次及び時期
	◎ = 必修科目、 ○ = 選択科目
	① 卒業必要単位は、62単位以上（◎の33単位の外に○から29単位以上の専門科目を選択）を修得する。
	② 幼稚園二種免許状取得単位は62単位（基礎科目◎10単位、○※2単位以上。専門科目◎48単位、○2単位以上選択）を修得する。
	③ 卒業+保育士資格は、80単位以上（基礎科目◎10単位、○※2単位以上。専門科目◎62単位、○のA、B、Cの各群から2単位以上を選択）を修得する。
④ 卒業+幼稚園二種免許状+保育士資格の全てを取得するためには、（基礎科目◎10単位、○※2単位以上。専門科目◎77単位、○のC群から2単位を選択）を修得する。	
⑤ 社会福祉主事任用資格の取得は、卒業単位62単位、但し、※の科目から3科目以上を修得する。	

③ 卒業要件

- i 卒業に必要な科目合計は、62単位以上を履修していること
- ii 基礎科目については、12単位以上を履修していること
- iii 専門科目については、教職に関する専門科目を含めて50単位以上を履修していること

④ 成績評価

- i 成績評価は、試験（筆記・実技）の点数と授業への参加状況・課題への対応状況・レポート等の提出状況・実習時の評定等、学生の授業への取組みと成果等を加味した総合評価とする。
- ii 成績評価は、上記に基づき下記のように点数と評価によって示され、学生には、秀・優・良・可・不可の5種類の評価で、各自に通知する。

100点～90点・・・秀 89点～80点・・・優
79点～70点・・・良 69点～60点・・・可
59点～0点・・・不可

⑤ 卒業証書・学位記（短期大学士）」の授与

・2ヵ年以上在学し、上記の卒業要件の単位を取得した者に授与される。

（8）学生支援について（充実した学生生活を送るために）

- ① 学生に相談内容が生じた場合、「教育相談部」が中心となって相談内容を仕分けして解決に当たるようにしている。大学だけで解決できそうでない場合には、専門の臨床心理士を紹介している。

内容による担当の仕分けは下記のとおりである。

- 学習相談部→学生部が担当
- 進路相談・就職相談→キャリアガイダンス担当
- その他の心や身体の悩みなどの相談→教育相談担当
- 宿舎の斡旋→厚生課担当
- アルバイト→厚生課担当
- 奨学金関係→厚生課担当

② カウンセラーについて

- 学内教員がカウンセラーとして常時相談に応じる体制がある。
- 相談を希望する学生は、教育相談部に申し込む。

（9）学生納付金について

	授業料	入学金	諸経費
1年生	前期 365,000円	270,000円	79,000円
	後期 365,000円		
2年生	前期 365,000円	/	121,000円
	後期 365,000円		

(10) 授業料減免について

- ・ 東日本大震災大規模被災家庭の学生に対する減免措置及び経済的低所得家庭の学生に対する減免措置を減免規定に則り、審査委員会において審議し、教授会、理事長承認のもとに行った。
- ① 東日本大震災大規模被災家庭の学生に対する減免措置
- ② 経済的低所得家庭の学生に対する減免措置

(11) 奨学金関係について

- ・ 日本学生支援機構の奨学金制度を希望する学生に対して、入学後に「募集説明会」を行い、厚生課で担当して申し込みに当たっての支援を行っている。

(12) 教育環境について

宮城誠真短期大学保育科	宮城県大崎市古川福沼一丁目 27-2	J R 陸羽東線 古川駅下車 J R 東北新幹線 古川駅下車
	【キャンパスの概要】	
	・ 常時使用しているのは、鉄筋本校舎で、講義用教室、演習室、多目的ホール、図工室、会議室、コンピュータ室、図書室、ピアノレッスン室、学生ホール、調理室、教育相談室、就職支援室、学長室、事務室、講師控室が設置されている。付随して休憩用・憩いの場としての中庭がある。研究室、学生ホール、器具庫を備えた 2 号棟(仮称)建設が 8 月着工平成 29 年 3 月竣工した。	
	【運動施設の概要】	
・ 運動施設としては、グラウンド、体育館、テニスコートがある。テニスコートは地域の小学生の運動クラブに開放している。また、体育館は近隣の保育所の運動会の際に開放している。		
【課外活動の状況】		
・ 保育者養成短期大学なので、学生の課外活動の実施が難しい状況にある。時間的に余裕が出来た時など、有志による運動施設での活動が行われている。また、ハンドベル愛好会があり、クリスマスの時期になるとボランティア活動としての要請があると演奏活動を行っている。		

(13) 社会的活動について

- ・ 本学では、学生に対して社会的活動を奨励するとともに大学を開放するなど、地域社会との交流を図っている。1 年生の入学後に実施するオリエンテーションにおいて、学生ボランティアを必要としている地域団体から、内容の説明を聞く機会を設定している。具体的には、宮城県生涯学習課の委託による「みやぎ県民大学開放講座」を本学会場で開催したり、学生が地域の教育機関・自治体・その他団体等が主催する、大崎地方青年文化祭、大崎古川シルバーフェスティバルに参加したり、また、福祉ボランティア等に参加し活動を行ったりしている。

(14) 理事会、評議員会

- 平成 29 年 5 月 20 日(土) 理事会、評議員会実施
 - ① 平成 29 年度の決算報告について
 - ② 平成 29 年度の事業報告について
 - ③ 研究室・学生ホール建設について
 - ④ 授業料の減免について

- ⑤ その他
- 平成 29 年 7 月 29 日（土） 理事会、評議員会実施
 - ① 平成 29 年度の入学金、授業料、諸納付金等について
 - ② 中長期計画について
 - ③ その他
- 平成 29 年 10 月 15 日（日）
 - ① 平成 29 年度第一次補正予算案について
 - ② 教職課程（再課程）認定について
- 平成 30 年 2 月 25 日（日）
 - ① 平成 29 年度補正予算について
 - ② 平成 29 年度事業計画について
 - ③ 平成 29 年度当初予算について
 - ④ その他

(15) 監事監査

- 平成 29 年 5 月 12 日（金）
 - ①平成 28 年度会計決算監査
- 平成 29 年 5 月 20 日（日）
 - ①平成 28 年度会計決算監査報告

(16) 課題

- ①学園経営基盤確立の中長期的展望の具体化
 - ・ 学生数の確保 ※学生の質低下との関連 質向上への取組み
大崎中央高等学校・その他の高校との連携・・・高校保育コース生徒の入学確保
18 歳人口の減少 今後数年程度は横ばい状況
効果・結果の出る高校訪問・・・有効資料の提示 学長の高校訪問
入学後の学力向上の取組み・・・音楽特別指導 国語特別指導
 - ・ 新規事業の開拓＜具体的な構想＞
子育て支援における大崎市との連携構想・・・放課後児童クラブ開設
まこと幼稚園の同一法人化構想・・・**短大人材の有効活用 短大・幼相互交流**
校地の有効活用・・・学生寄宿舎
入学定員増
新学科の創設
 - ・ 優秀教員の確保・・・保育分野での業績を有する人材
財的基盤の確立があつて
※**教職課程の再課程認定(2018 年度)申請** 教職課程のカリキュラムが大幅に変更(前掲)
教員審査のための履歴書と教育研究業績書が必要 特に教職課程科目担当教員審査に耐えうる業績が必要
- ②学生の「社会人基礎力」の低下傾向と向上対策
 - 「オフィスアワー」の活用・・・教師サイドからの積極的呼びかけ
講義時間内の助言指導
アクティブラーニングの積極的導入・・・※川島教授の脳研究成果「**楽しくない授業がよい**」
各種行事における学生の積極的参加の促進 学生会活動の活性化
- ③学生の学習意欲向上刺激策
 - ※学習意欲向上⇒学生の姿の変容⇒地域の信頼⇒入学者増・就職求人増
入学試験における「作文課題」の導入…AO入試
無遅刻無欠席学生表彰 4 名(前年度より 3 名増)

ボランティア活動表彰 2名

成績優秀学生表彰

学習意欲がありながら経済的理由により就学困難な学生に対する何らかの措置

①と関連し、優秀学生の入学意欲を高める方策

新設学生ホールの有効活用を図り、学生間の人間関係強化と学習への意欲向上へ繋げる

④学生への経済的支援策

財的基盤確立を前提として

寄附金の呼びかけ

各種奨学金の活用促進

3 財務の概要

(1) 平成 29 年度の決算について

1. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容ならびに、当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることを目的とするものである。

収入の部			(単位 円)
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	93,066,500	93,694,640	△ 628,140
手数料収入	1,790,000	1,684,500	105,500
寄付金収入	15,000,000	14,000,000	1,000,000
補助金収入	18,016,431	18,385,431	△ 369,000
国庫補助金収入	18,000,000	18,369,000	△ 369,000
地方公共団体補助金収入	16,431	16,431	0
受取利息・配当金収入	31,000	32,017	△ 1,017
雑収入	1,935,000	2,211,660	△ 276,660
前受金収入	27,955,000	28,955,000	△ 1,000,000
その他の収入	19,740,000	17,266,543	2,473,457
資金収入調整勘定	△ 41,000,000	△ 41,227,500	227,500
前年度繰越支払資金	368,099,404	368,099,404	0
収入の部合計	504,633,335	503,101,695	1,531,640

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	57,564,700	56,381,991	1,182,709
教育研究経費支出	18,777,000	18,422,533	354,467
管理経費支出	14,290,000	14,254,091	35,909
施設関係支出	3,800,000	3,800,000	0
設備関係支出	6,330,000	7,104,821	△ 774,821
その他の支出	21,379,000	21,189,588	189,412
資金支出調整勘定	△ 780,000	△ 1,682,212	902,212
翌年度繰越支払資金	383,272,635	383,630,883	△ 358,248
支出の部合計	504,633,335	503,101,695	1,531,640

①収入の部

- ・ 学生生徒等納付金収入は、授業料収入、入学金収入、実験実習料収入、施設設備資金収入が含まれ予算に対し 628 千円の増加となり 93,694 千円となった。
- ・ 手数料収入は、入学検定料、試験料収入、証明書手数料収入があり試験料収入が増加したため予算に対して 105 千円の増加となり、1,684 千円となった。
- ・ 寄付金収入は、平成 29 年度より寄付金募集を開始した。受配者指定寄付金として 1,000 千円を共済事業団に預りとなっている。予算に対して 1,000 千円の減少となり 14,000 千円となった。
- ・ 補助金収入は、国庫補助金収入と地方公共団体補助金収入があり、予算に対して 369 千円の増加で 18,369 千円となった。
- ・ 雑収入は、50 周年事業が実施されご祝儀等、施設設備利用料収入が含まれ、予算に対して 276 千円増で 2,211 千円となった。
- ・ 前受金収入は、平成 30 年度入学生の授業料と入学金が含まれ予算に対して 730 千円の増加で 28,955 千円となった。
- ・ その他の収入は、前年度未収入金収入と預り金受入収入が含まれ、予算に対して 2,473 千円の減少で 17,266 千円となった。
- ・ 資金収入調整勘定は、期末未収入金と前期末前受金あり、未収入金として授業料の未収入金がある。前期末前受金は、現金収受が前年度に行われ平成 29 年度には資金の流れが伴わないためマ

イナスとなる。

②支出の部

- ・人件費支出は、教員人件費、職員人件費、退職金が含まれ予算に対し 1,182 千円の減少で、56,381 千円となった。
- ・教育研究経費支出は、予算に対して 354 千円の減少で、18,422 千円となった。差異が大きいものとして、旅費交通費、印刷製本費、報酬委託手数料があげられる。
- ・管理経費支出は、教育研究のための間接的な経費または、教育研究に関係しない経費で、法人業務に要する経費、教職員の福利厚生を経費、学生募集のための広報費等が含まれる。29 年度は 50 周年事業の経費も含まれている。
- ・施設関係支出は、建物支出、構築物支出が含まれ、構築物が予算通り 3,800 千円であった。
- ・設備関係支出は、教育用機器備品支出、管理機器備品支出、図書支出が含まれ 6,774 千円となった。
- ・その他の支出は、前期末未払金と預り金支払支出があり、21,189 千円となった。
- ・資金支出調整勘定は、期末未払金が含まれ、現金支払いが翌年度になるため、平成 29 年度は資金の流れが伴わないためマイナスとなる。1,682 千円の未払い金がある。
- ・翌年度繰越支払資金は、翌年度に繰り越される現金預金で、383,630 千円となった。

2. 事業活動収支計算書の概要

3つの稼働別の収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の内容を明らかにして、かつ、各年度の収支バランスの状態を明らかにする。

				(単位 円)	
		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	93,066,500	93,694,640	△ 628,140
		手数料	1,790,000	1,684,500	105,500
		寄付金	15,000,000	14,000,000	1,000,000
		経常費等補助金	18,016,431	18,385,431	△ 369,000
		国庫補助金	18,000,000	18,369,000	△ 369,000
		地方公共団体補助金収入	16,431	16,431	0
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	1,935,000	3,119,960	△ 1,184,960
		教育活動収入計	129,807,931	130,884,531	△ 1,076,600
		事業活動支出の部	科 目	人件費	58,228,500
教育研究経費	38,477,000			41,598,496	△ 3,121,496
管理経費	16,890,000			17,688,416	△ 798,416
徴収不能額等	0			1,083,840	△ 1,083,840
教育活動支出計	113,595,500			117,424,943	△ 3,829,443
教育活動収支差額	16,212,431			13,459,588	2,752,843
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	31,000	32,017	△ 1,017
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	31,000	32,017	△ 1,017	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額	31,000	32,017	△ 1,017		
		経常収支差額	16,243,431	13,491,605	2,751,826
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	4,116	△ 4,116
その他の特別損失		0	0	0	
特別支出計	0	4,116	△ 4,116		
特別収支差額	0	△ 4,116	4,116		
〔予備費〕					
			0		0
基本金組入前当年度収支差額		16,243,431	13,487,489	2,755,942	
基本金組入額合計		△ 6,000,000	△ 6,531,090	531,090	
当年度収支差額		10,243,431	6,956,399	3,287,032	
前年度繰越収支差額		△ 13,325,925	△ 13,325,925	0	
基本金取崩額		0	2,488,323	△ 2,488,323	
翌年度繰越収支差額		△ 3,082,494	△ 3,881,203	798,709	
(参考)					
事業活動収入計		129,838,931	130,916,548	△ 1,077,617	
事業活動支出計		113,595,500	117,429,059	△ 3,833,559	

「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を基に作成しているため、科目及び金額が重複しているので特有な科目のみ説明。

- 基本金組入前当年度収支差額は、経常収支差額と特別収支差額を合わせたもので 13,487 千円の収入超過となった。
- 基本金組入額合計は、学校法人が継続的に持ち続ける校舎、校地、教育研究用機器備品、図書によ

うな基本金対象資産で、年度内に支払った金額の合計である。

- ・**当年度収支差額**は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を引いたもので、6,956千円の収入超過となった。
- ・**基本金取崩額**は基本金対象資産を継続的に所有する必要がなくなったとき、基本金を減少させることをいう。2,488千円を取り崩した。
- ・**翌年度繰越収支差額**は、3,881千円の支出超過である。

3. 貸借対照表の概要

年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態、つまり財政状態を表すものである。

(単位 円)			
資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	620,902,240	636,611,823	△ 15,709,583
有形固定資産	620,719,629	636,429,212	△ 15,709,583
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	182,611	182,611	0
流動資産	384,334,883	370,168,814	14,166,069
資産の部合計	1,005,237,123	1,006,780,637	△ 1,543,514
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,347,700	3,583,800	△ 236,100
流動負債	30,736,316	45,531,219	△ 14,794,903
負債の部合計	34,084,016	49,115,019	△ 15,031,003
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	975,034,310	970,991,543	4,042,767
第1号基本金	965,034,310	960,991,543	4,042,767
第4号基本金	10,000,000	10,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,881,203	△ 13,325,925	9,444,722
純資産の部合計	971,153,107	957,665,618	13,487,489
負債及び純資産の部合計	1,005,237,123	1,006,780,637	△ 1,543,514

・資産の部

有形固定資産は、前年度末に比し15,709千円の減少となった。これは建物が19,143千円、管理用機器備品が1,189千円の減少、構築物が1,684千円、教育研究用機器備品が2,737千円、図書が200千円の増加によるものである。

・負債の部

固定負債は、退職給与引当金で3,347千円である。流動負債は、未払金、前受金、預り金があり30,736千円である。

・基本金の部

第1号基本金は、建物、構築物、機器備品、図書の有形固定資産を自己資金で取得したときに組入れられる金額で965,034千円となった。

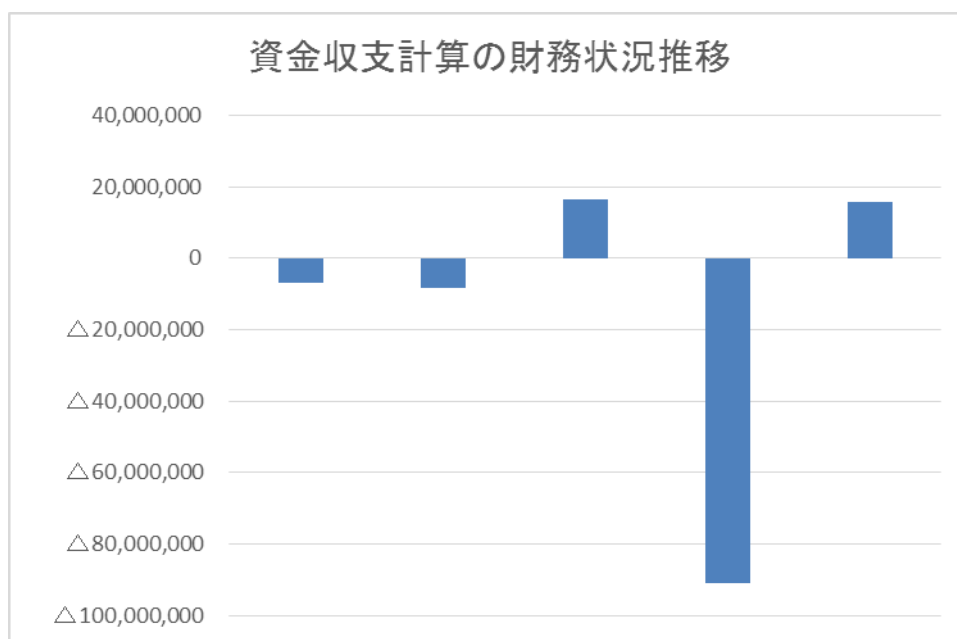
第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金で、将来学校法人の不測の事態に備えて所定の運転資金の留保を義務づけたものであり、本年度は組み入れがなく前年度末と同額の10,000千円である。

(2) 計算書の経年比較（平成25年度から平成29年度まで）

・資金収支計算書

繰越支払資金を除いた各年度の収支差額について、平成25年度、平成26年度は定員割れをしていたため学生生徒納付金が減少したため支出超過となったが、平成27年度は学生数が収容定員100%となったため、学生生徒納付金収入増加し16,570千円の収入超過となった。平成28年度は収容定員106%であったが、研究室、学生ホールが入った2号棟の建設があり施設関係支出が122,343千円となり支出超過となった。平成29年度は、寄付金募集を開始したため寄付金収入が14,000千円となり15,531千円の収入超過となった。

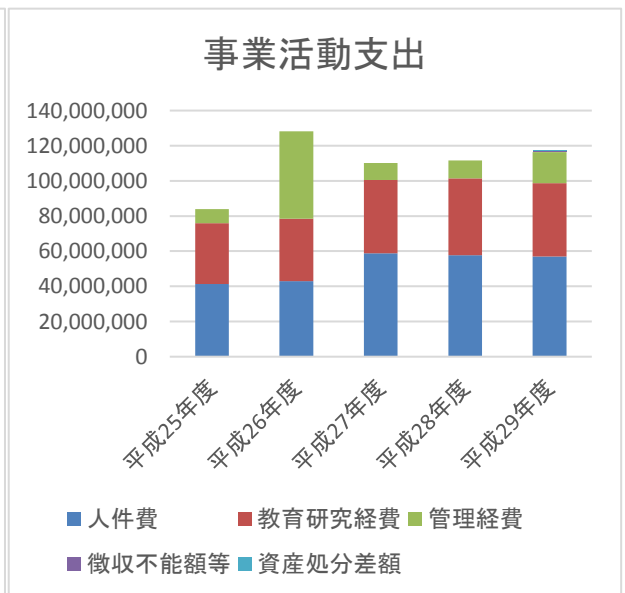
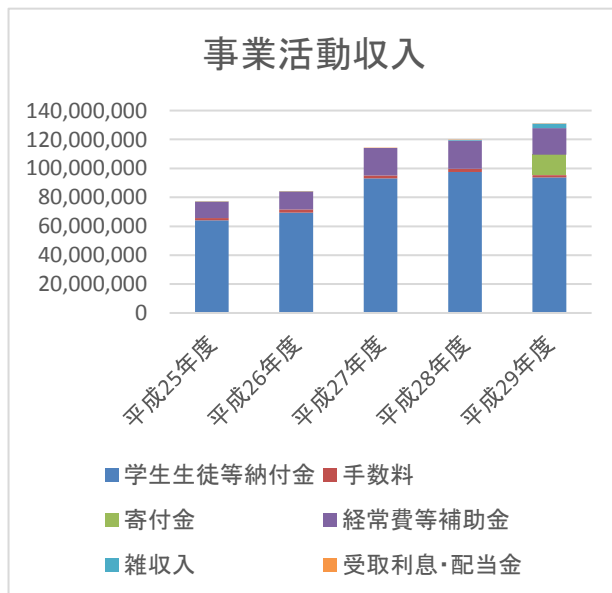
(収入の部)	(単位:円)				
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒納付金収入	64,089,450	69,495,440	93,047,630	97,618,860	93,694,640
手数料収入	1,473,020	2,224,800	1,961,420	2,046,800	1,684,500
寄付金収入	0	0	0	0	14,000,000
補助金収入	11,410,265	12,296,000	19,151,028	19,461,706	18,385,431
資産運用収入	129,391	105,864	98,877	99,998	32,017
雑収入	1,500	1,500	0	0	2,211,660
前受金収入	31,265,500	48,050,000	37,192,570	40,523,500	28,955,000
その他の収入	8,072,648	11,522,520	15,785,830	19,618,702	17,266,543
資金収入調整勘定	△ 28,865,500	△ 31,590,500	△ 49,468,840	△ 38,051,140	△ 41,227,500
前年度繰越支払資金	463,107,600	463,107,600	447,856,802	459,155,929	368,099,404
収入の部合計	550,683,874	568,225,584	565,625,317	600,474,355	503,101,695
(支出の部)					
人件費支出	41,417,823	43,021,436	55,513,446	56,981,970	56,381,991
教育研究経費支出	16,120,237	15,956,053	22,132,808	24,205,999	18,422,533
管理経費支出	5,637,228	47,284,505	7,034,444	7,419,583	14,254,091
施設関係支出	19,551,000	0	2,194,560	122,343,200	3,800,000
設備関係支出	2,381,927	3,396,594	3,268,530	6,140,632	7,104,821
その他の支出	9,882,268	11,800,393	11,800,393	20,219,055	21,189,588
資金支出調整勘定	△ 426,569	△ 1,093,199	△ 746,313	△ 4,935,488	△ 1,682,212
翌年度繰越支払資金	456,119,960	447,856,802	459,155,929	368,099,404	383,630,883
支出の部合計	550,683,874	568,225,584	560,353,797	600,474,355	503,101,695



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収支差額(繰越支払資金を除く)	△ 6,987,640	△ 8,260,158	16,570,647	△ 91,056,525	15,531,479

・事業活動収支計算書

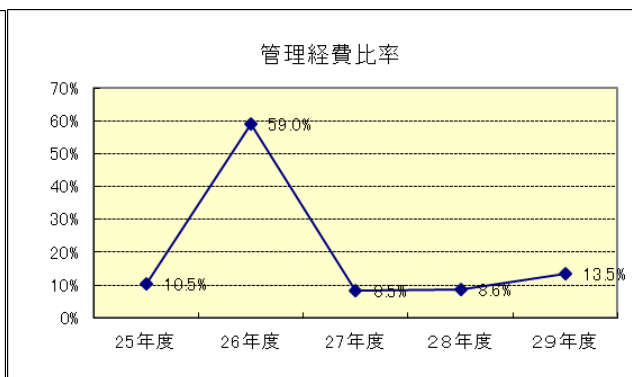
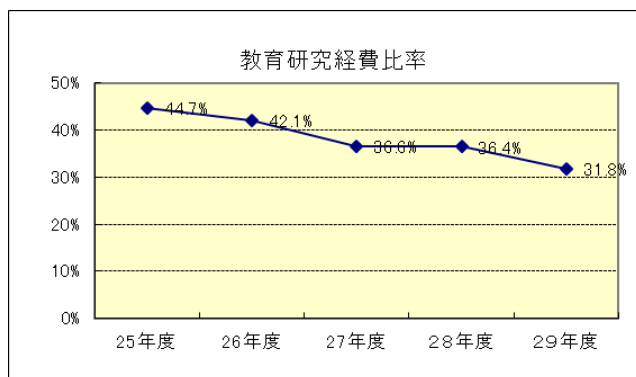
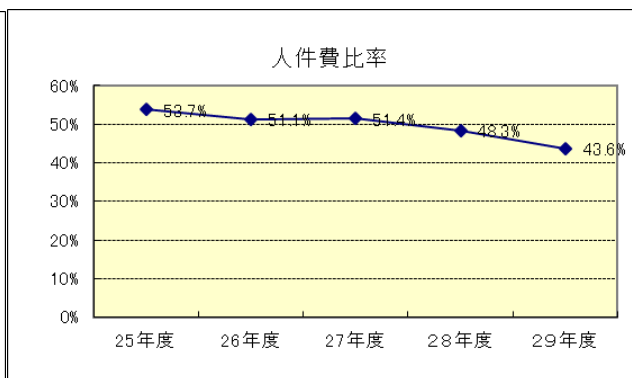
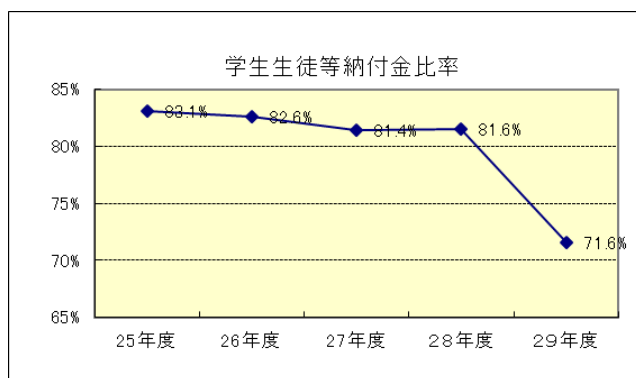
		科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	64,089,450	69,495,440	93,047,630	97,618,860	93,694,640	
		手数料	1,473,020	2,224,800	1,961,420	2,046,800	1,684,500	
		寄付金	0	0	0	0	14,000,000	
		経常費等補助金	11,410,265	12,296,000	19,151,028	19,461,706	18,385,431	
		雑収入	1,500	1,500	0	441,000	3,119,960	
		教育活動収入計	76,974,235	84,017,740	114,160,078	119,568,366	130,884,531	
	事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	41,417,823	43,021,436	58,738,446	57,781,770	57,054,191
			教育研究経費	34,441,598	35,447,487	41,810,729	43,591,104	41,598,496
			管理経費	8,059,532	49,642,071	9,676,988	10,254,044	17,688,416
			徴収不能額等	0	0	0	0	1,083,840
		教育活動支出計	83,918,953	128,110,994	110,226,163	111,626,918	117,424,943	
		教育活動収支差額	△ 6,944,718	△ 44,093,254	3,933,915	7,941,448	13,459,588	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	129,391	105,864	98,877	99,998	32,017	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	129,391	105,864	98,877	99,998	32,017	
	支出の部	借入金利息	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
		教育活動外収支差額	129,391	105,864	98,877	99,998	32,017	
		経常収支差額	△ 6,815,327	△ 43,987,390	4,032,792	8,041,446	13,491,605	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	0	0	0	0	0	
		特別収入計	0	0	0	0	0	
	支出の部	資産処分差額	0	0	0	0	4,116	
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	0	0	
		特別収支差額	0	0	0	0	△ 4,116	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 6,815,327	△ 43,987,390	4,032,792	8,041,446	13,487,489	
		基本金組入額合計	△ 22,784,939	△ 3,803,106	△ 6,760,602	△ 124,404,433	△ 6,531,090	
		当年度収支差額	△ 29,600,266	△ 47,790,496	△ 2,727,810	△ 116,362,987	6,956,399	
		前年度繰越収支差額	183,155,634	153,555,368	105,764,872	103,037,062	△ 13,325,925	
		基本金取崩額	0	0	0	0	2,488,323	
		翌年度繰越収支差額	153,555,368	105,764,872	103,037,062	△ 13,325,925	△ 3,881,203	
		事業活動収入計	77,103,626	84,123,604	114,258,955	119,668,364	130,916,548	
		事業活動支出計	83,918,953	128,110,994	110,226,163	111,626,918	117,429,059	



・事業活動収支計算書関係比率

分類	比率	算式(×100)	評価	27年度	28年度	29年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.5%	6.7%	10.3%
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	81.4%	81.6%	71.6%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.0%	0.0%	10.7%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	16.8%	16.3%	14.0%
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	51.4%	48.3%	43.6%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	36.6%	36.4%	31.8%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.5%	8.6%	13.5%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.9%	104.0%	5.0%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	277.9%	294.3%	293.6%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	63.1%	59.2%	60.9%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	102.5%	-2,357.0%	94.4%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	3.5%	6.7%	10.3%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	3.4%	6.6%	10.3%

注：△高いほうが望ましい
▼低いほうが望ましい
～どちらともいえない



・貸借対照表

					(単位 円)
資産の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	565,654,338	547,204,932	530,347,557	636,611,823	620,902,240
有形固定資産	565,471,727	547,022,321	530,164,946	636,429,212	620,719,629
その他の固定資産	182,611	182,611	182,611	182,611	182,611
特定資産			0	0	0
流動資産	457,513,960	448,463,802	460,629,769	370,168,814	384,334,883
資産の部合計	1,023,168,298	995,668,734	990,977,326	1,006,780,637	1,005,237,123
負債の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	0	0	3,225,000	3,583,800	3,347,700
流動負債	33,589,528	50,077,354	38,128,154	45,531,219	30,736,316
負債の部合計	33,589,528	50,077,354	41,353,154	49,115,019	34,084,016
純資産の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金	836,023,402	839,826,508	846,587,110	970,991,543	975,034,310
翌年度繰越収支差額	153,555,368	105,764,872	103,037,062	△ 13,325,925	△ 3,881,203
純資産の部合計	989,578,770	945,591,380	949,624,172	957,665,618	971,153,107
負債及び純資産の部合計	1,023,168,298	995,668,734	990,977,326	1,006,780,637	1,005,237,123

・貸借対照表関係比率

分類	比率	算 式 (×100)	評価	27年度	28年度	29年度
自己資金は充実されているか	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	△	95.8%	95.1%	96.6%
	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	△	10.4%	-1.3%	-0.4%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 繰 入 額}}$	△	100.0%	99.6%	99.9%
長期資金で固定資産は賄われているか	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	▼	55.8%	66.5%	63.9%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	▼	55.7%	66.2%	63.7%
資産構成はどうか	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	▼	53.5%	63.2%	61.8%
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	△	46.5%	36.8%	38.2%
負債に備えている資産が蓄積されている	内 部 留 保 比 率	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	△	42.2%	31.7%	34.8%
	運 用 資 産 余 裕 比 率	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	△	4.16(年)	3.25(年)	3.25(年)
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△	1,208.1%	813.0%	1,250.4%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金} - \text{預 金}}{\text{前 受}}$	△	1,234.5%	908.4%	1,324.9%
負債の割合はどうか	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	▼	4.2%	4.9%	3.4%
	負 債 率	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	▼	0.4%	0.9%	0.5%
運用資産の保有状況はどうか	積 立 率	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	△	148.3%	110.8%	110.2%

注：△高いほうが望ましい
▼低いほうが望ましい
～どちらともいえない

(3) 学校法人会計と企業法人会計との違い

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的には大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を目的としています。

企業会計は営業成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としていますが、学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることを主としています。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利潤追求の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 活動区分資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり